

熊野市		実質赤字比率 (%)		人口	H17国調		住民基本台帳人口	2015		面積(km <sup>2</sup> )	373.63	財政力指数	0.311	市町村類型	I-1	
		(早期健全化基準)	(14.15)		21,230	20,154										
平成21年度決算に基づく健全化判断比率の状況(速報値)		連結実質赤字比率 (%)		実質公債費比率												
		(早期健全化基準)		(19.15)		区 分			決算額(単位:千円,%)			左の内訳(平成21年度)				
実質赤字比率		実質公債費比率 (%)		11.2		① 公債費充当一般財源額等			1,405,913			④の内訳(上位3事業)		決算額(千円)		
		(早期健全化基準)		(25.0)		(線上償還及び満期一括地方債の元金に係るものを除く)			1,405,913			水道事業会計		75,605		
実質赤字比率		将来負担比率 (%)		60.7		② 積立不足額を考慮して算定した額			0			紀和地区水道事業特別会計		43,006		
		(早期健全化基準)		(350.0)		③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還相当分			4,607			⑤の内訳(上位3組合)		決算額(千円)		
区 分		決算額(単位:千円)		分子			④ 公営企業等の地方債の償還の財源に充てたと認められる繰出金			61,948			⑥の内訳(上位3事業)		決算額(千円)	
A 繰上充用額		0		⑤ 一部事務組合等地方債償還財源に係る負担金等			143,095			119,345			紀南病院組合		88,688	
B 支払繰延額		0		⑥ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの			0			0			南牟婁清掃施設組合		17,646	
C 事業繰越額		0		⑦ 一時借入金の利息			6			0			⑧の内訳(上位3事業)		決算額(千円)	
D 標準財政規模		6,713,716		⑧ 特定財源の額			21,815			21,950			8,831			
実質赤字比率 [(A+B+C)/D×100]		-		⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費			171,558			168,179			173,556			
連結実質赤字比率		-		⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金)			3,367			3,313			3,237			
区 分		決算額(単位:千円)		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額に算入された公債費			662,542			678,663			678,713			
A		-		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金)			12,030			13,807			24,882			
B		-		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金			1,084			1,176			1,257			
C		-		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金(準元利償還金)			52,512			51,268			52,158			
実質赤字比率		-		小計 [(①~⑦)-(⑧~⑭)]			690,661			604,135			587,020			
連結実質赤字比率		-		分母			⑮ 標準財政規模(臨時財政対策債を含む)			6,346,436			6,481,344		6,713,716	
区 分		決算額(単位:千円)		⑯ ⑨~⑭の額			903,093			916,406			933,803			
A		-		小計 [(①~⑦)-(⑧~⑭)]			5,443,343			5,564,938			5,779,913			
B		-		実質公債費比率(単年度) [(A/B)×100]			12.6882			10.856			10.1562			
C		-		実質公債費比率(3ヵ年平均) [(C/3)]									11.2			
将来負担比率		-		区 分			決算額(単位:千円,%)			左の内訳						
A		-		分子			① 一般会計等の地方債年度末残高			11,287,135			②の内訳(上位3事業)		決算額(千円)	
B		-		② 債務負担行為のうち公債費に準ずる支出予定額			0									
C		-		③ 公営企業等の地方債の元金償還金に対する一般会計等負担見込額			1,302,749									
D		-		④ 一部事務組合等の地方債の元金償還金に対する負担見込額			960,131						③の内訳(上位3事業)		決算額(千円)	
E		-		⑤ 退職手当支給予定額(期末要支給額)のうち一般会計等負担見込額			2,846,832						水道事業会計		812,226	
F		-		⑥ 設立法人の負債等に対する一般会計等負担見込額			0						紀和地区水道事業特別会計		490,523	
G		-		⑦ 連結実質赤字額			0						④の内訳(上位3組合)		決算額(千円)	
H		-		⑧ 組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額			0						紀南病院組合		842,503	
I		-		⑨ 充当可能基金年度末現在高			3,154,902						南牟婁清掃施設組合		117,628	
J		-		⑩ 充当可能特定歳入の見込額			40,378									
K		-		⑪ 地方債現在高に係る基準財政需要額算入見込額			9,690,629						⑥の内訳(上位3法人)		決算額(千円)	
L		-		小計 [(①~⑧)-(⑨~⑪)]			3,510,938									
M		-		分母			⑫ 標準財政規模(臨時財政対策債を含む)			6,713,716						
N		-		⑬ 災害復旧等に係る基準財政需要額			173,556						⑨の内訳(上位3基金)		決算額(千円)	
O		-		⑭ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金)			3,237						財政調整基金		2,590,117	
P		-		⑮ 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費			678,713						土地開発基金		426,672	
Q		-		⑯ 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金)			24,882						明日を拓くふるさと創生基金		190,454	
R		-		⑰ 密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金			1,257									
S		-		⑱ 密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金(準元利償還金)			52,158						⑩の内訳		決算額(千円)	
T		-		小計 [(⑫-⑳)-(㉑-㉓)]			5,779,913									
将来負担比率		-		将来負担比率 [(A/B)×100]			60.7						1. 国庫支出金等		0	
A		-		連結実質赤字額[(1)~(28)]			0						2. 貸付金の償還金		0	
B		-		標準財政規模			6,713,716						3. 公営住宅の賃借料等		40,378	
連結実質赤字比率 [(A/B)×100]		-											4. 都市計画税		0	
		-											(都市計画税の充当率)		0.0%	
		-											5. その他の収入		0	

※実質赤字比率、連結実質赤字比率、資金不足比率において赤字額、資金不足額が発生しない場合は「-」と表示する。